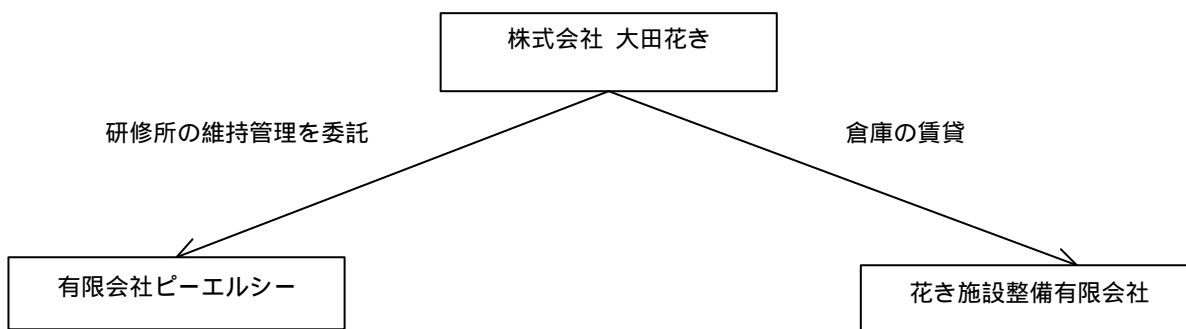


1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社1社および関連会社1社により構成されており、花きの受託販売並びに購入販売を行っております。当グループの事業に係る各社の位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 な 会 社
花き卸売事業	当社 (会社総数1社)
研修所管理事業	有限会社ピーエルシー (会社総数1社)
倉庫賃貸業	花き施設整備有限会社 (会社総数1社)

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の方針

当社は「緑豊かな美しい日本」に住む「富国徳」の実現を目指す日本の企業として「事業を通して暮らしに潤いを提供し、豊かな社会文化を創造」すべく努力を積み重ねております。花のビジネスは、生活者価値や生活者に与えるベネフィットを考慮すると今後も消費拡大の可能性を秘めています。ですから当社は、卸売会社としての重要な機能である 決済・資金力 出荷者・買参人双方との相対取引 物流 集荷力 情報管理それぞれの機能を向上することに努めております。そしてこれらが事業を持続的に発展することに不可欠であり、中長期的に企業価値を高めることができると考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は利益配分に関しまして継続して安定的に、還元することに努めます。併せて事業拡大のための戦略的投資に必要な内部留保資金とのバランスも考え、株主価値トータルの向上に努めてまいります。

当期の利益配当金につきまして、1株につき10円の配当を第16回定時株主総会に提案させていただき予定であります。

3. 中長期的な経営戦略

当社は商品の品揃えと集散機能の効率をあげて成長してまいりました。今後、取引市場を拡大するために得意先の満足する提案、条件、あらゆる変化を生産者の販売代行者としてバックアップできる（プロダクト・パイプライン）ようにお客さまの視点にたった幅広い営業を行ってまいります。そして、消費者視点に立つロジスティクス、品質管理、情報ネットワークを営業戦略に加え、消費者のマインドがいかように変化しても対応できる体制をつくりあげ、収益基盤の確立を目指します。

4. 会社の対処すべき課題

今後、花き業界においても卸売市場法の改正など調整局面をむかえ、より一層優勝劣敗の傾向が強まり、業界再編の動きが加速していくことが予想されます。しかしながら花のビジネスは、生活者価値や生活者に与えるベネフィットを考慮すると今後も消費拡大する可能性を秘めています。そして当社卸売会社は、生産者と消費者のパイプ役としてニーズにあった商品の市場流通を効率よく、活性化させる社会的役割を担っております。ですから当社は生活者が、個々の価値観の中で「花の楽しみ方」を見出し、消費活動を牽引することを実現するため花き流通の仕組みづくりを強化してまいります。そのために、一層のコーポレート・ガバナンスを徹底させると同時に流通、品質、情報という3つの管理ビジョンを明確にし、経営機能を強化してまいります。同時に社会的な役割を果たすため当社の企業価値を全ての利害関係者へ明確に打ち出してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに対する考え方

当社は、公正かつ効率的な経営に取り組むべく、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。経営における意思決定の内容および過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくよう努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役数は9名であり、うち3名が社外取締役であります。これにより取締役会運営にあたってのチェック機能、けん制機能は十分に果たされていると考えております。また、監査役制度を採用しており、うち2名が社外監査役であります。

監査役は取締役会とはもとより、毎週行なわれます経営にかかわる会議にも参加し、取締役の職務執行を監視できる体制となっており、これにより監査役制度が十分に機能していると考えております。

業務執行および監視の仕組み

業務執行にあたりまして、会社の方向性等の策定は、社内の取締役および執行役員が参加する経営に関する会議におきまして審議が行なわれ、社外の取締役、監査役が参加します取締役会で決議が行なわれます。これにより社外の取締役が経営監視ができるようになっております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期における我が国の経済は、米国に次いでアジア諸国、とりわけ中国への輸出が好調であったことから、諸課題を抱えながらも、輸出中心に好調に推移しました。しかし、企業によってはリストラ効果と生産財、一部消費財輸出が好調であった企業は好業績となったものの、国内需要向け企業は依然横這いであり、流通業においては益々競争が激化しました。流通業の中でも花き小売業界に景気が与える影響は、花が嗜好的な消費財であり、比較的豊かな中高年層を顧客層としていることから、遅行することが多くありました。しかし、それも2月を境に単価水準が昨年を上回り始めました。

当社の事業を取り巻く環境といたしましては、直接の販売先である小売業界の競争の激化からどの小売店もロスの軽減など、未だ内向きな努力に始終しており、それは「間際買い」や「売れてから仕入れる」仕入行動に表れております。

また、一般消費者の花の買い物行動については、総務省の「2003年家計調査速報」によると、切花、あるいは園芸品等を全く買わない世帯は依然として約6割あり、買った人の購買金額でも両品目合わせて4%減となりました。

当社はこのような状況の中、販売戦略としまして、中高年層と都心の富裕層に的を絞る提案を行う一方、花の拡販を担う花店へトレンド商品の販促を行い、そして品揃え、商品開発を行い、セリでの取引を中心の顧客に提案しました。

また、取引の中では「納期」を重視し、誰もが花を買いたくなる年末や彼岸などの「物日」にロジスティック力やwww取引の強化を徹底しました。これらの成果が見られ、わずかではありますが当期（平成15年4月～平成16年3月）の業績は、売上高272億20百万円（前年同期比2.2%増）となり、内訳をみますと、切花の取扱高242億31百万円（同2.3%増）、鉢物の取扱高29億89百万円（同1.0%増）となりました。

利益面につきましては、経常利益5億4百万円（前年同期比15.5%増）、当期純利益2億44百万円（同8.1%増）となりました。

品目別の概況は次の通りです。

切花

キク類 売上金額 45億16百万円（前年同期比 1.5%増）

取扱数量 90,646千本（同 0.2%増）

- ・コギクは、夏の低温の影響から秋のお彼岸期に前進開花となり、お彼岸需要の前に軟調市況となりました。お彼岸後に関しては、作付けの減少から入荷量が減少し、一転して高相場となりました。また、春のお彼岸期には、主産地である沖縄の悪天候により出荷が遅れ、品薄感から高単価が続きました。しかし、その後は出荷量も回復し、安定相場を取り戻しました。
- ・スプレーギクは、当期を通じて潤沢な入荷量を維持したほか、他のキク類で需給バランスが崩れた8月や、需要の低迷した11月でも比較的安定した相場展開となり、数量、金額ともに前年を上回りました。
- ・輪ギクにおいて、シロギクは9月のお彼岸後に品薄となり高値が続きました。そして、11月は業務需要が少なく相場は低迷しました。アカギクは、お盆の相場低迷を除けば1年を通じて概ね順調な取引となり、数量、金額ともに前年を上回りました。キギクは、ここ数年作付けが減少傾向にある事と、冬期の生育不良により4月から5月にかけては大幅な入荷減となり、年間では昨年を下回りました。

洋ラン・バラ・カーネーション 売上金額 56億63百万円（前年同期比 1.1%増）

取扱数量 90,872千本（同 4.9%増）

- ・洋ラン類は、シンピジューム、オンシジューム、ファレノは潤沢に入荷しました。人気の高いアンスは、通常入荷量が減少する冬場でも比較的可変な需要があり、品不足になることもあったため、季節を問わず安定入荷が今後の課題となりました。一方、デンファレとカトレアは、夏の低温の影響で生育不良が生じ入荷量は不安定でした。従って、需給バランスを崩す期間が長く、単価を下げる結果となりました。
- ・バラは、宴会需要の低迷等がひびき、売上金額は前年にわずかに及びませんでした。国産品は品質が向上しているものの、天候の影響を受けやすく入荷量が伸びず、結果的にインド、韓国、エクアドル産など外国産への依存率を高めました。他に、母の日需要やクリスマス需要期という物日の直前に仕入れが集中する傾向が目立ち、特定の人気品種が最高値を更新するという極端な値動きもありました。
- ・カーネーションは、暖地、高冷地ともに潤沢に入荷し、産地の入れ替えもスムーズで、相場も概ね安定していました。母の

日需要期以外では、季節商品に押されて需要が伸びず、安値になることもありました。ダイアンサスは、新品種、新規産地の増加もあり、大幅に入荷量を増やしました。

球根類 売上金額 46億56百万円(前年同期比 6.0%増)

取扱数量 57,125千本(同 8.8%増)

- ・ユリ類では、オリエントルのカサブランカを中心に潤沢に入荷し、上位等級品は婚礼需要等に対応、中下位等級品は量販店への販売等で売上を伸ばしました。一方、テッポウユリは主産地の大雨や、日照不足、低温などの天候不良により入荷量が安定せず相場にも影響しました。また、世界的に球根生産量が減少しているアジアティックは、LAハイブリッドへ栽培の移行がすすんだ事により、入荷量、売上金額ともに大幅に減少しました。
- ・カラーは、国内生産が拡大されている中、外国からも潤沢に入荷しています。ハイブリッド系が人気となり需要を伸ばしています。しかし、白系は出荷時期のずれ込みなどが目立ち、相場を崩すことも多くありました。
- ・アルストロメリアは、各産地で作付けが増加し、新品種を含め色も豊富でした。また、生育も良好で潤沢な入荷となりました。

草花類 売上金額 65億95百万円(前年同期比 0.5%増)

取扱数量 146,686千本(同 2.9%増)

- ・リモニユームは、シヌアータ系は8月盆需要期の相場低迷で大きく売上実績を落としました。その後、秋口より生育が遅れ、3月のお彼岸前まで品薄状態が続きましたが、お彼岸需要期には前年比120%の入荷量となり、需要に見合う品揃えで相場も安定しました。
- ・トルコキキョウは、一年を通じて概ね潤沢に入荷しました。秋には暖地と高冷地の出荷が重なり入荷量が急増しましたが、婚礼需要などで比較的安定した相場展開でした。
- ・カスミは、全国的に生産量の減少により品薄の入荷が続きました。高冷地からの入荷は比較的順調でしたが、暖地の作付け減少が特に大きく、前年に比べて入荷量は大幅に減りました。また、需要期とそれ以外の時期とで価格の差が激しく、1年を通してみると不安定な相場展開となり、売上金額は前年を下回りました。
- ・ガーベラは、安定した人気に加え、競合品目であるスイートピー、チューリップ等の季節ものの出荷量が比較的少なかったことや、量販店などへの提案販売により売上を伸ばしました。

枝物・葉物 売上金額 27億99百万円(前年同期比 4.4%増)

取扱数量 54,533千本(同 6.2%増)

- ・枝物は前年に引き続き、春のサクラや新緑のドーダンツツジ、秋のモミジや実付きもの等、季節物の人気が高まっていますが、集中する需要に入荷数量が追いつかず、高値で取引されることもありました。周年物のヒペリカムは、国産品、外国産品ともに品質の良いものが潤沢に入荷し、1年を通じて安定した取引となりました。他には、秋から冬にかけて塗り物と呼ばれる加工品の入荷が増え、従来の白塗りだけでなく、カラフルな着色で工夫されたものにも人気が集まりました。
- ・葉物は、国産品のロベ等が天候不順により集荷不足となることのある一方、南米産レザーファンやイタリア産ピットスポラム等の外国産品は前年を上回る入荷量となりました。潤沢感から単価が下がることがありましたが、相場は年間を通して安定しておりました。

鉢物

鉢物 売上金額 29億89百万円(前年同期比 1.0%増)

取扱数量 13,521千鉢(同 6.9%増)

- ・洋ラン鉢は、全体的に数量が昨年割れとなりました。中でもファレノは主に後半期の慢性的な品薄状態が続き、需要は多く相場は高かったものの売上金額は昨年を下回りました。他に、上位等級品と下位等級品の二極化がみられ、上位等級品は、生産者や数量が限定されているため、人気が集まって高単価になることが多くありました。
- ・観葉類は、潤沢な入荷であったにもかかわらず、引き合いが弱く単価の低迷が続きました。昨年まで人気の高かったサンスペリアは、入荷量は昨年を大幅に上回ったものの、ブームが落ち着いたこともあり低めの相場で推移した結果、売上金額は昨年をわずかに下回りました。
- ・花鉢類は、周年物、季節物問わず、昨年に比べ入荷量が増加しました。
- ・苗物類は、天候不良から入荷量が減少する月が多く、秋にはパンジー、ピオラ等に異常高温による花しみの発生など品質の

低下がおこり、数量、価格ともに落込みました。需要は引き続き多くあるものの、安価な品物の流通が拡大したことにより相場が上がりにくい状況があります。また、目新しさに欠けるため、一部消費者の苗物離れもみられました。

・鉢物は品目を問わず、業務用、個人消費用ともに単価の安い小鉢の需要が拡大しているため、数量ベースと、売上金額ベースの伸び率の差が顕著となりました。

(注) 1. 上記品目別の概況には買付品等の取扱高も含んでおります。

2. 金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 財政状態

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前当期純利益が445,589千円(前年同期比3.9%増)と増加したものの、法人税等の支払246,881千円と関係会社への700,000千円の出資による支出等により当事業年度末には1,705,713千円となり、前事業年度末に比べ428,692千円減少しました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は435,370千円(前年同期比35.0%減)となりました。

前年同期と比べ大きく減少した主な要因としては、仕入債務の増加が23,031千円(前年同期207,203千円)と少なかったこと、及び法人税等の支払が246,881千円(前年同期195,175千円)と増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は808,875千円(前年同期は、使用した資金71,779千円)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による73,161千円(前年同期65,321千円)と関係会社への出資による700,000千円の出支によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は55,188千円(前年同期は、使用した資金54,992千円)となりました。

これは前事業年度が配当金の支払のみで54,992千円であり、本事業年度においても配当金の支払のみで55,188千円であったためであります。

3. 次期の見通し

我が国の経済の見通しは、既に我が国が成熟社会の国家であることを考慮すると、成長率は前年度よりやや下回るものと想定しております。しかし、個人消費に明るさが見えており、大手量販店を中心に新店意欲が盛んである通り、流通界の変革スピードは増すものと思われれます。

花き業界におきましては、団塊ジュニアの4分の3が既に結婚をしてしまったことを聞かざり、結婚式需要が減っていくものと思われれますが、その分ホームユース向けの路面店に新業態が生まれており、トータルの消費の手応えは横這いから微増となると思われれます。

また、花きの中間流通業界においては、2005年4月から「卸売市場の規制緩和」政策が実施されます。花き卸売会社にとりまして、「委託販売手数料の自由化」は2009年4月からの実施ですが、国から一律に決められていた手数料率を顧客価値に見合った設定ができるようになることは、ビジネスチャンスであります。

さて、来年4月からの規制緩和で、全国に200余りある花き卸売市場は、数の調整局面に入り、競争の激しさを更に増していくものと思われれます。

当社におきましては、業界一位の実績と信頼を元に、更に「規模の経済」と「範囲の経済」を志向し、事業を拡大してまいります。昨年度下半期に投資した物流加工搬出デボが示すように、今期は更にロジスティック力の強化と商流の適格化に力を入れてまいります。

次期の見通しといたしまして、売上高278億円(前年同期比2.1%増)、経常利益4億42百万円(同12.3%減)、当期純利益2億51百万円(同2.9%増)を見込んでおります。

4.財務諸表等

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		2,134,406		1,705,713		
2.受取手形		6,314		9,963		
3.売掛金		1,750,298		1,803,527		
4.有価証券	* 1	7,999		-		
5.前渡金		55		171		
6.前払費用		10,142		5,404		
7.繰延税金資産		28,184		31,146		
8.短期貸付金		72,370		80,922		
9.その他		13,209		4,703		
流動資産合計		4,022,981	67.5	3,641,551	59.0	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		545,079		569,735		
減価償却累計額		296,986	248,092	319,076	250,659	
2.構築物		36,165		37,940		
減価償却累計額		29,087	7,078	30,730	7,210	
3.機械装置		8,725		8,725		
減価償却累計額		3,029	5,696	4,624	4,101	
4.車両運搬具		14,225		8,025		
減価償却累計額		12,127	2,097	6,945	1,079	
5.器具及び備品		1,614,479		1,634,985		
減価償却累計額		1,060,119	554,359	1,149,750	485,234	
6.土地			87,752		87,752	
有形固定資産合計			905,076		836,037	13.6
(2)無形固定資産						
1.ソフトウェア			59,703		69,462	
2.電話加入権			4,265		4,265	
無形固定資産合計			63,968		73,727	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券		153,658		150,000	
2. 関係会社出資金		4,500		704,500	
3. 長期貸付金		209,472		185,087	
4. 関係会社長期貸付金		64,122		53,202	
5. 破産更生債権等		115,301		134,488	
6. 長期前払費用		426,739		391,459	
7. 繰延税金資産		114,642		172,127	
8. 開設者預託保証金		-		8,000	
9. 投資不動産		61,838		3,698	
10. 保険積立金		160,807		160,136	
11. その他		9,802		15,463	
貸倒引当金		352,836		360,949	
投資その他の資産合計		968,048	16.2	1,617,212	26.2
固定資産合計		1,937,093	32.5	2,526,978	41.0
資産合計		5,960,075	100.0	6,168,530	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 受託販売未払金		1,680,406		1,684,708	
2. 買掛金		2,808		10,734	
3. 未払金		52,738		34,179	
4. 未払費用		50,052		52,680	
5. 未払法人税等		128,671		143,586	
6. 未払消費税等		26,536		23,594	
7. 前受金		1,280		1,372	
8. 預り金		37,089		39,042	
9. 前受収益		98		203	
10. 賞与引当金		41,680		38,820	
11. その他		1,080		892	
流動負債合計		2,022,443	33.9	2,029,815	32.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1.退職給付引当金			71,249		79,509
2.役員退職慰労引当金			98,393		100,505
3.預り保証金			143,480		144,950
固定負債合計			313,123	5.3	324,965
負債合計			2,335,566	39.2	2,354,780
(資本の部)					
資本金	* 2		551,500	9.3	551,500
資本剰余金					
1.資本準備金		389,450		389,450	
資本剰余金合計			389,450	6.5	389,450
利益剰余金					
1.利益準備金		30,125		30,125	
2.任意積立金					
(1)固定資産圧縮積立金		157,887		133,222	
(2)別途積立金		2,190,000		2,400,000	
3.当期末処分利益		305,545		309,452	
利益剰余金合計			2,683,558	45.0	2,872,799
資本合計			3,624,508	60.8	3,813,749
負債・資本合計			5,960,075	100.0	6,168,530

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外費用						
1. 支払借地料		954		896		
2. 事故補償費		-		1,150		
3. 債務勘定整理損		-		680		
4. その他		26	981	228	2,956	0.0
経常利益			436,203		504,025	1.6
特別利益						
1. 賞与引当金戻入益		1,397		463		
2. 投資有価証券売却益		-	1,397	1,338	1,801	0.0
特別損失						
1. 固定資産除却損	* 6	3,117		2,095		
2. 投資有価証券評価損		5,797		-		
3. 減損損失	* 8	-	8,914	58,140	60,236	0.0
税引前当期純利益			428,686		445,589	1.6
法人税、住民税及び事業税		237,236		261,795		
法人税等調整額		34,540	202,696	60,446	201,349	0.8
当期純利益			225,990		244,240	0.8
前期繰越利益			79,555		65,211	
当期末処分利益			305,545		309,452	

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		428,686	445,589
減価償却費		220,954	197,702
賞与引当金の減少額		47,460	2,860
退職給付引当金の増加額		11,492	8,260
役員退職慰労引当金の増加額		10,700	2,111
貸倒引当金の増加額		48,593	8,112
受取利息及び受取配当金		8,745	8,432
投資有価証券売却益		-	1,338
投資有価証券評価損		5,797	-
減損損失		-	58,140
有形固定資産等除却損		3,117	2,095
売上債権の増加額		49,230	42,270
仕入債務の増加額		207,203	23,031
未払費用の増加額(減少額)		690	2,627
未払金の増加額(減少額)		11,510	11,578
未払消費税等の増加額(減少額)		3,934	2,941
その他営業活動による キャッシュ・フロー		38,336	4,084
小計		884,198	674,167
利息及び配当金の受取額		8,546	8,084
法人税等の支払額		195,175	246,881
営業活動によるキャッシュ・フロー		697,569	435,370

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期預金の預入による支出		-	75,000
定期預金の解約による収入		-	75,000
有形固定資産の取得による 支出		37,980	73,161
有形固定資産の売却による 収入		241	-
無形固定資産の取得による 支出		27,341	39,510
有価証券の取得による支出		7,999	-
有価証券の売却による収入		8,000	8,000
投資有価証券の売却による収 入		-	4,996
貸付金による支出		4,120	-
貸付金の回収による収入		919	800
関係会社貸付金による支出		4,500	24,300
関係会社貸付金の回収によ る収入		2,500	14,300
関係会社に対する出資によ る支出		-	700,000
その他投資活動による キャッシュ・フロー		1,500	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー		71,779	808,875
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
配当金の支払額		54,992	55,188
財務活動によるキャッシュ・ フロー		54,992	55,188
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		570,797	428,692
現金及び現金同等物の期首残 高		1,563,609	2,134,406
現金及び現金同等物の期末残 高		2,134,406	1,705,713

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月21日)		当事業年度 株主総会承認日(案) (平成16年6月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			305,545		309,452
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額		27,630	27,630	23,165	23,165
計			333,176		332,617
利益処分数額					
1. 配当金		55,000		55,000	
2. 役員賞与		-		18,000	
3. 任意積立金					
(1)固定資産圧縮積立金		2,964		-	
(2)別途積立金		210,000	267,964	200,000	273,000
次期繰越利益			65,211		59,617

(注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は法人税法の規定に基づくものであります。

2. 固定資産圧縮積立金の積立額は、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴う法定実効税率の見直しによるものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1093 837 1288"> <tr><td>建物</td><td>5～47年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>7年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> <p>また、取得価額が100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき均等償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	建物	5～47年	構築物	10～20年	機械装置	7年	車両運搬具	4～6年	器具及び備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	5～47年											
構築物	10～20年											
機械装置	7年											
車両運搬具	4～6年											
器具及び備品	3～20年											
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>										

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度および適格退職年金制度を採用しており、期末における自己都合による要支給額に年金財政計算上の責任準備金を加味した金額から適格退職年金資産残高を控除した額を退職給付引当金に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、短期的な投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(1)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(2)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(3)固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額は58,140千円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「債務勘定整理益」(当期3,669千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社に対する出資による支出」は、前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「関係会社に対する出資による支出」は1,500千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
* 1. 有価証券7,999千円は中央卸売市場開設に伴う預託保証金として東京都に差入れております。		* 1.	
* 2. 会社が発行する株式の総数および発行済株式の総数		* 2. 会社が発行する株式の総数および発行済株式の総数	
会社が発行する株式の総数	普通株式 20,000,000株	会社が発行する株式の総数	普通株式 20,000,000株
発行済株式の総数	普通株式 5,500,000株	発行済株式の総数	普通株式 5,500,000株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
* 1. 受託品売上原価 受託品売上原価は受託品売上高より東京都中央卸売市場条例による卸売手数料を控除したものであります。		* 1. 受託品売上原価 同左	
* 2. 売上高割使用料 東京都中央卸売市場条例に基づいて東京都から賃借している市場施設使用料で、卸売金額に応じて支払額が決定されるものであります。		* 2. 売上高割使用料 同左	
* 3. 面積割使用料 東京都中央卸売市場条例に基づいて東京都から賃借している市場施設使用料で、その使用面積に応じて支払額が決定されるものであります。		* 3. 面積割使用料 同左	
* 4. 出荷奨励金 委託出荷者に対する出荷奨励のための交付金であります。		* 4. 出荷奨励金 同左	
* 5. 完納奨励金 仲卸業者及び売買参加者への販売代金のうち契約支払期日までの完納額に対する交付金等であります。		* 5. 完納奨励金 同左	
* 6. 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		* 6. 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
車両運搬具	183千円	器具及び備品	2,095千円
器具及び備品	2,933千円		
計	3,117千円	計	2,095千円
* 7. 関係会社との取引 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		* 7. 関係会社との取引 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
関係会社よりの受取利息	2,467千円	関係会社よりの受取利息	2,298千円

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
* 8 .	<p>* 8 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都町田市</td> <td style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: center;">建物及び借地権</td> <td style="text-align: center;">売掛債権の代物弁済により取得</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は花き市場の運営に係る資産及び賃貸用不動産にグループ化しております。</p> <p>グルーピングの単位である花き市場の運営に係る資産等については減損の兆候がありませんでしたが、賃貸用不動産については地価が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（58,140千円）として特別損失に計上しました。減損損失は、全額投資不動産に対するものです。</p> <p>なお、回収可能価額は正味実現価額により測定しており、相続税法による評価方法を基礎とした価額に実勢を加味し評価しております。</p>	場所	用途	種類	その他	東京都町田市	賃貸不動産	建物及び借地権	売掛債権の代物弁済により取得
場所	用途	種類	その他						
東京都町田市	賃貸不動産	建物及び借地権	売掛債権の代物弁済により取得						

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">（平成15年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,134,406千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,134,406千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,134,406千円	預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	2,134,406千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">（平成16年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,705,713千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,705,713千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,705,713千円	預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	1,705,713千円
現金及び預金勘定	2,134,406千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円												
現金及び現金同等物	2,134,406千円												
現金及び預金勘定	1,705,713千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円												
現金及び現金同等物	1,705,713千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	5,623	1,304	4,318	器具及び備品	10,294	1,593	8,700
				車両運搬具	13,065	2,375	10,690
				合計	23,359	3,968	19,390
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	1,601千円			1年内	4,052千円	
	1年超	4,739千円			1年超	16,271千円	
	合計	6,341千円			合計	20,323千円	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	1,228千円			支払リース料	3,374千円	
	減価償却費相当額	877千円			減価償却費相当額	2,990千円	
	支払利息相当額	72千円			支払利息相当額	610千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成15年3月31日)			当事業年度(平成16年3月31日)		
		貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2)社債	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	7,999	7,999	0	-	-	-
	(2)社債	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	7,999	7,999	0	-	-	-
合計		7,999	7,999	0	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成15年3月31日)			当事業年度(平成16年3月31日)		
		取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-	-	-	-
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	3,658	3,658	-	-	-	-
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	3,658	3,658	-	-	-	-
合計		3,658	3,658	-	-	-	-

(注) 前事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,797千円を計上しております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、「取得原価と比較して期末における時価が50%以上下落」しているものについて「著しく下落した」とし、時価の推移および発行体の財政状況等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

3. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	4,996	1,338	-

4. 時価のない有価証券の主な内容

	前事業年度(平成15年3月31日)	当事業年度(平成16年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	150,000	150,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前事業年度(平成15年3月31日)				当事業年度(平成16年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1)国債・地方債等	7,999	-	-	-	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	7,999	-	-	-	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	202,678	234,119
(2)年金資産(千円)	131,429	161,080
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	71,249	73,038
(4)前払年金費用(千円)		6,471
(5)退職給付引当金 (3) - (4) (千円)	71,249	79,509

(注) 当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
退職給付費用(千円)	68,100	30,879
(1)勤務費用(千円)	68,100	30,879

(注) 当社は退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しているため、退職給付会計にかかる費用全てを「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年 3月31日)	当事業年度 (平成16年 3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>14,739千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>11,084</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>1,925</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,184千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>28,184千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>39,751千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>34,099</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>120,640</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>10,314</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206,002千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>91,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,359千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>114,642千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	14,739千円	未払事業税	11,084	未払費用	1,925	その他	434	合計	28,184千円	繰延税金資産の純額	28,184千円	役員退職慰労引当金	39,751千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	34,099	貸倒引当金損金算入限度超過額	120,640	投資有価証券評価損	10,314	その他	1,196	合計	206,002千円	固定資産圧縮積立金	91,359	合計	91,359千円	繰延税金資産の純額	114,642千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>15,760千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>12,672</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>1,733</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>979</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,146千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>31,146千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>40,805千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>36,881</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>145,136</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>23,605</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247,351千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>75,223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,223千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>172,127千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	15,760千円	未払事業税	12,672	未払費用	1,733	その他	979	合計	31,146千円	繰延税金資産の純額	31,146千円	役員退職慰労引当金	40,805千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	36,881	貸倒引当金損金算入限度超過額	145,136	減損損失	23,605	その他	922	合計	247,351千円	固定資産圧縮積立金	75,223	合計	75,223千円	繰延税金資産の純額	172,127千円
賞与引当金損金算入限度超過額	14,739千円																																																												
未払事業税	11,084																																																												
未払費用	1,925																																																												
その他	434																																																												
合計	28,184千円																																																												
繰延税金資産の純額	28,184千円																																																												
役員退職慰労引当金	39,751千円																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	34,099																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	120,640																																																												
投資有価証券評価損	10,314																																																												
その他	1,196																																																												
合計	206,002千円																																																												
固定資産圧縮積立金	91,359																																																												
合計	91,359千円																																																												
繰延税金資産の純額	114,642千円																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	15,760千円																																																												
未払事業税	12,672																																																												
未払費用	1,733																																																												
その他	979																																																												
合計	31,146千円																																																												
繰延税金資産の純額	31,146千円																																																												
役員退職慰労引当金	40,805千円																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	36,881																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	145,136																																																												
減損損失	23,605																																																												
その他	922																																																												
合計	247,351千円																																																												
固定資産圧縮積立金	75,223																																																												
合計	75,223千円																																																												
繰延税金資産の純額	172,127千円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>1.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>47.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	住民税均等割等	0.1%	同族会社の留保金課税	2.5%	税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td>2.8%</td> </tr> <tr> <td>税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td>0.6%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>45.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割等	0.1%	同族会社の留保金課税	2.8%	税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%	税額控除	1.8%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																										
法定実効税率	42.0%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																												
住民税均等割等	0.1%																																																												
同族会社の留保金課税	2.5%																																																												
税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%																																																												
その他	0.0%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%																																																												
法定実効税率	42.0%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																												
住民税均等割等	0.1%																																																												
同族会社の留保金課税	2.8%																																																												
税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%																																																												
税額控除	1.8%																																																												
その他	0.0%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																																																												

前事業年度（平成15年3月31日）	当事業年度（平成16年3月31日）
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から、40.4%に変更されました。この税率の変更により繰延税金資産（繰延税金負債控除後）の金額が4,355千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「東京都都税条例の一部を改正する条例」（平成15年東京都第125号）が平成15年10月14日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものについては40.4%）から40.6%に変更されました。この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債控除後）の金額が2,653千円減少し、当事業年度において計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>

（持分法損益等）

	前事業年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）	当事業年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
関連会社に対する投資の金額（千円）	-	701,500
持分法を適用した場合の投資の金額（千円）	-	657,244
持分法を適用した場合の投資損失の金額（千円）	-	44,197

（注）前事業年度における関係会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損失の金額については、損益等からみて重要性に乏しいため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 （千円）	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	大森花き 有限公司	東京都 大田区	10,000	生花仲卸	なし	なし	当社取扱商品の販売	営業取引 受託品等の販売	1,894,782	売掛金	93,751

（注）1. 取引条件および取引条件の決定方針等

一般取引先と同様であります。

2. 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 （千円）	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
子会社	有限会社 ビーエルシー	静岡県 御殿場市	3,000	研修所の 維持管理	（所有） 直接 100%	兼任 3人	研修所の 保守サービス	営業取引以外の取引	資金の貸付	4,500	貸付金	77,042
									利息の受取	2,467	未収収益	5

（注）1. 取引条件および取引条件の決定方針等

一般金融情勢を考慮し、3%固定金利で決定しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

当事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員およびその 近親者が議決権 の過半数を所有 している会社	大森花き 有限公司	東京都 大田区	10,000	生花仲卸	なし	なし	当社取 扱商品 の販売	営業 取引	受託 品等 の販 売	2,032,196	売掛金	92,458

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

一般取引先と同様であります。

2. 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
子会社	有限会社 ビーエルシー	静岡県 御殿場市	3,000	研修所の 維持管理	(所有) 直接 100%	兼任 3人	研修所 の保守 サービ ス	営業取 引以外 の取引	資金の 貸付	24,300	貸付金	76,122
									利息の 受取	2,298	未収収益	71

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

貸付金利息については、一般金融情勢を考慮し、3%固定金利で決定しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	659.00円	690.14円
1株当たり当期純利益	41.09円 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期 純利益に関する会計基準」(企業会 計基準第2号)および「1株当たり 当期純利益に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。なお、同 会計基準及び適用指針を前事業年度 に適用した場合の1株当たり情報に 与える影響はありません。	41.13円 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	225,990	244,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	18,000
(うち利益処分による役員賞与)	-	18,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	225,990	226,240
期中平均株式数(千株)	5,500	5,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 品目別売上高

品目	第15期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比 (%)	第16期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比 (%)
受託品(千円)	26,512,731	105.92	27,073,659	102.12
キク類(千円)	4,442,474	103.72	4,510,276	101.53
洋ラン・バラ・カーネーション(千円)	5,563,665	105.75	5,633,995	101.26
球根類(千円)	4,391,301	104.59	4,656,474	106.04
草花類(千円)	6,556,829	108.61	6,586,756	100.46
葉物・枝物(千円)	2,616,773	111.65	2,712,173	103.65
鉢物(千円)	2,941,687	101.15	2,973,983	101.10
買付品(千円)	133,121	125.19	147,274	110.63
キク類(千円)	5,962		5,731	
洋ラン・バラ・カーネーション(千円)	36,064		29,250	
球根類(千円)	1,385		300	
草花類(千円)	6,694		9,011	
葉物・枝物(千円)	65,341		87,650	
鉢物(千円)	17,672		15,329	
合計(千円)	26,645,852	106.00	27,220,934	102.16

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の変動

役員の変動につきましては、平成16年3月29日に開示済みです。